

## 提出書類一覧

No.	提出書類	様式 番号	必要部数	区確 認欄
1	障害児の中学生以降の放課後等居場所事業運営業務 参加申込書	様式1	正本1部 副本7部	
2	障害児の中学生以降の放課後等居場所事業運営業務 参加申込書（共同事業体用）	様式2	正本1部 副本7部	
《法人及び経営状況に関する書類》				
3	事業者の概要・沿革	様式3	正本1部 副本7部	
4	活動実績一覧	様式4		
5	活動実績一覧で記載した活動実績に関する書類（パンフレ ット等）			
6	法人登記簿謄本			
7	定款（写）			
8	直近3期分の決算報告書 ※ 監査証明又は当該報告書を作成した公認会計士等により適正な会 計基準に則って処理されたことを証する書類を付すこと。 ※ なお、社会福祉法人の場合、法人全体の決算報告書のみ提出し、拠 点区分ごとの決算報告書の提出は不要です。			
9	提案事業者全体の借入金等返済（償還）計画 ※ 金融機関等別の借入等の内容、開設当初の残高、完済（償還）予定 年月日、年間返済（償還）予定額（元利）を記載すること。			
10	残高証明書 ※ 提出日の1箇月以内に発行されたもので、複数口座の場合、それ らをまとめた一覧表を付すこと。			
11	納税証明書 直近3期分。法人税、法人事業税及び地方法人特別税並びに消費税及 び地方消費税について、提出日の1箇月前以降に発行されたもの。 ①納税額、未納税額等の証明（納税証明書「その1」） ②所得金額の証明（納税証明書「その2」） ③「法人税」と「消費税及び地方消費税」に未納がないことの証明（納 税証明書「その3の3」） ④滞納処分を受けたことがないことの証明（納税証明書「その4」） ⑤納税（課税）証明書（法人事業税・地方特別法人税） ※非課税扱いで申告の必要がなく、納税証明書が取得できない法人は、 税の申告が必要ない旨の担保（メモ程度で可）を提出してください。			

《委託事業に対する取組姿勢の提案に関する書類及び事業の運営・実施の提案に関する書類》				
12	<b>企画提案書の概要版</b> ※ 作成にあたって、実施要領8の(2)を参照してください。			
13	<b>企画提案書</b> ※ 作成にあたって、「別冊」、「参考資料1」を参照してください。	様式5	正本1部 副本7部	
14	<b>委託料積算調書</b> ※ 作成にあたって、「別冊」を参照してください。			

[注意事項]

- ※ 提出書類は、正本・副本をそれぞれ製本（ファイル等で綴じる）し、提出してください。
- ※ 様式欄に様式を指定している書類は、別冊の様式を参照してください。
- ※ 様式を指定していない書類は、原則としてA4縦とし、通しのページ番号を付けてください。
- ※ 提案に関する書類を補足する資料がある場合は、それぞれの書類に必要な応じて添付してください。